
新たな段階を迎えた朝中経済協力

はじめに――2

近年における朝中経済協力の深化発展と今後の課題

／キム・チヨル――4

新段階に入った中朝経済協力関係の現況と展望

／金哲――17

はじめに

朝鮮半島の非核化をめぐる6者会談が長期にわたって膠着し、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）に対するアメリカとその追従国の経済制裁が執拗に維持され追加されるなか、朝鮮と中華人民共和国（以下、中国）との関係緊密化が注目を浴びています。

朝中間の貿易（輸出入）総額だけを見ても、2009年には17億1100万ドルだったのが、2010年には34億6600万ドルと2倍以上の大幅な伸びを示しており、2011年も1月から10月までで46億を超えて、すでに過去最高額を更新しています。（数字は『中国海関統計』によるもの）2010年5月、8月、2011年5月と、1年の間に3回にものぼる朝中首脳会談を経て、両国の関係は伝統的な友好関係の土台のうえに、新たなステージを迎えています。

今回のブックレットでは、大きな進展を遂げている朝中間の戦略的協力関係のなかでも経済分野に焦点を当てた双方の立場からの論文をそれぞれ紹介することになりました。

朝鮮側からは、キム・チョル氏（朝鮮社会科学学院経済研究所・所長）の「近年における朝中経済協力の深化発展と今後の課題」と題する論文です。これは朝中経済協力のなかでも羅先経済貿易地帯と黄金平・威化島経済地帯に対する共同開発と共同管理に関する諸問題に焦点を当てた内容になっています。

中国側からは、金哲氏（中国遼寧省社会科学学院朝鮮半島研究センター・書記長）による「新段階に入った中朝経済協力関係の現況と展望」と題する論文です。こちらも、両国間の経済協力関係を

歴史的に一瞥しつつも、おもに投資協力関係を中心に分析したのになっています。

期せずして、朝鮮語読みにすると同姓同名の研究者による論文を紹介することになりましたが、双方共通の志向と利害関係とともに、それぞれの立場からの違いも一部散見され、興味深く読み進めることができると思います。

最後に、朝鮮社会科学院のキム・チョル氏のは、2011年9月6日～11日に中国の長春で開催された「第7回東北アジア博覧会」会期中の「朝鮮商務の日および中朝貿易投資対象商談会」(9月7日)において提出されたもので、外交的な配慮が施されているのに対し、中国遼寧省社会科学院の金哲氏のは、今回のブックレットのために新たに書き下ろして頂いたもので、機関の公式的立場を代弁するよりは個人的見解を少なからず含んでいるであろうことを付け加えて置きたいと思います。

複雑な国際情勢のなかにおいて、大きな変貌を遂げつつ発展する朝中経済協力関係をより深く理解するうえで、当ブックレットが少しでも役に立てば幸いです。

2012年1月8日 在日本朝鮮社会科学者協会

近年における朝中経済協力の深化発展と今後の課題

キム・チヨル（朝鮮社会科学学院経済研究所・所長）

今日、朝鮮と中国の伝統的な親善協力関係は新たな歴史的時期を迎えている。朝中両国間の戦略的意思疎通が一層密接になり、政治、経済、文化のすべての分野で善隣、友好、親善、協力がいっそう深化発展している。

特に近年、数次にわたって行われた両国首脳歴史的会談以降、朝中親善は長期的展望と戦略的次元からますます重視されることで朝中経済協力関係は新たな段階を迎えつつある。

今日、朝中経済協力は両国首脳合意精神に則って、新たな時代、新たな情勢の要求に応しながらより一層積極的に推進されている。また、それは朝中両国人民の心に根ざした兄弟的親善の絆をいっそう強め、共同の財産である朝中親善関係の強化に貢献している。

1. 新たな段階を迎えた朝中経済協力

2011年6月6日、朝鮮では黄金坪・威化島経済地帯の創設に関する朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令が発表された。また6月8日には中国遼寧省及び吉林省

で羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯に対する共同開発及び共同管理のための朝中共同指導委員会第2回会議が行われ、共同の努力をもって両経済地帯を朝中経済貿易協力の手本とし、ひいては世界各国との経済貿易協力を発展させる場として建設していくことに合意した。同時に6月8日と9日には羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯の朝中共同開発及び管理プロジェクトの着工式が現地で行われた。

羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯の共同開発・共同管理のための一連の実務的会議並びに措置は、近年朝中両国首脳が歴史的会談を通じて確認した合意精神が経済分野において見事に具現され、朝中経済協力が新たな段階を迎えていることを如実に示すものである。

経済貿易地帯の共同開発・共同管理は長い歴史的過程を通じて形成された朝中親善関係の特殊性の反映として、朝鮮と中国間の緊密な経済的協力関係が両国の老世代指導者達の崇高な志と朝中両国人民の念願に沿って、より一層深化発展していることを表している。

朝鮮と中国との経済協力関係は伝統的な朝中親善関係が一貫して強化されてきたのと歩を合わせて、時代と年代を経て順調に発展してきた。

過去の朝中経済協力過程は貿易と投資の分野で相互の経済的連携を不断に拡大強化してきた過程といえる。社会主義を建設し両国人民の福利を向上させるために、朝中両国は貿易及び投資関係を通して互いに欠如あるいは不足するものを補いながら経済発展を力強く推進し

てきた。

新たな世紀を迎え、朝中間の経済協力関係は一層深化発展してきた。特に2001年の両国首脳の歴史的会談を契機に朝中経済協力関係は貿易及び投資分野において急速な拡大を示した。

2001年までは朝鮮の貿易総額に占める中国の比重は30%台であったが、2003年に40%以上を占めるようになり、2005年には50%ラインを凌駕するに至った。このことは新たな世紀を迎え朝中親善が一層強化され、両国間の経済的協力関係が格段に深化を遂げていることを物語っている。投資においても朝鮮と中国は他の国や地域と比べて緊密に協力してきた。中国は朝鮮にとって一貫して最大の投資国であり投資受入国である。現在、羅先経済貿易地帯だけをとって見ても、中国の投資企業数（香港を含む）は全投資企業数の78・7%を占めており、投資額においても全投資額の50%以上に達している。

このように、朝鮮と中国は山河が連なる親善的な隣邦として、互いの経済的連携を深化発展させることを重視し、緊密な経済協力関係を維持してきた。

長い歴史的過程を通じて不断に深化発展してきた両国間の緊密な経済協力関係は、今日両国人民の志向と要求に合わせて、経済貿易地帯の共同開発・共同管理という、より高次元の新たな段階に突入している。

経済貿易地帯の共同開発・共同管理は、単に両国間の貿易・投資関係の拡大だけを意味す

るものではない。過去にも両国間において経済、文化、科学技術の各分野で数多くの協力事業が推進されてきたが、このたび両国首脳が合意した羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島地区の共同開発・共同管理ほど両国経済関係の発展において画期的な意義を有す措置はこれまでに無かった。

このことは、朝中両国間の経済協力関係の新たな段階を示す歴史的契機となると同時に、朝中関係が地理的に近いという理由だけではなく、同志的親善と本当の信頼で固く結ばれており、共通の利害関係をもつて生死苦楽をともにしてきた親善関係であるということをはつきりと証明している。

羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯に対する共同開発・共同管理の実現は、朝鮮と中国との伝統的な親善関係をより一層発展させるばかりでなく、両国の経済発展にも大いに寄与するだろう。

それは、羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯が自然地理的条件並びに環境面からしても、また経済発展の可能性の見地からも、朝中両国の経済協力を発展させる上で、重大な意義を持つ投資適地だからである。

羅先経済貿易地帯は1991年12月28日付「朝鮮民主主義人民共和国政務院決定第74号」に則って、我が国では初めて創設された特殊経済地帯であり、それは国際貨物中継業を中心に輸出加工業・観光業・金融業をはじめとする各分野の経済貿易活動を行う複合型経済特区

として創設された。

羅先經濟貿易地帯の総敷地面積は746 km²、今後開発可能な面積は約469 km²であり、人口数は現在約17万人である。

この地帯の海岸線の総延長距離は120 km、沖合の平均的な水深は1700 mで最も深い所は3699 mになる。また、この地帯の年平均気温は6・7℃、年平均降水量は771 mm、平均風速は3・3 m/秒程度である。

羅先經濟貿易地帯は中国、ロシアに隣接する海上及び陸上輸送の要衝の地であるとともに、アジア太平洋地域とヨーロッパ、北米地域を繋ぐ国際「大陸橋」として東北アジアの中心部に位置している。このことは、羅先經濟貿易地帯が国際貨物中継輸送基地として世界的な関心を集めている主要なファクターのひとつである。

金正日国防委員長は次のように述べた。

「国家間の経済・文化の協力と交流を発展させるならば、互いに足りないものを補充し、力を合わせてすみやかに発展することができ、政治的団結も強固にすることができます。」
 (金正日選集第1巻93頁、出所：「新興諸国との友好・団結を強化しよう―対外活動部門の活動家との談話―」1965年5月9日)

羅先經濟貿易地帯は国際貨物中継の拠点として発展しうる有利な自然地理的条件も備えている。特に羅先經濟貿易地帯の港湾の位置、分布状態、開発条件は東北アジア地域にある他

の港湾と比較して有利な条件を備えている。

羅津港は大草島と小草島が天然防波堤の役割をしており、人口防波堤を建設しなくても1億トン以上の取扱能力がさらに拡張可能であり、不凍港なので年間を通して継続的に利用できる。現在、羅津港は年間300万トンの貨物を処理できるが、今後さらなる拡張が期待できる貿易港である。水深が9mに達する羅津港には現在埠頭が三カ所あり、中国、ロシアに直結した鉄道があるので、黒竜江省と吉林省にとっては最も魅力的な貨物通路となっている。

先鋒港は年間200万トンの原油とその加工品を扱える原油専用港であり、雄尚港は年間60万トンの木材を扱える港湾で、木材・石炭・鉱石等の散積（ばらづみ）貨物専用港として発展しうる有利な条件を備えている。

50kmの半径圏の中に羅津港、先鋒港、清津港、雄尚港が港湾群を形成している羅先経済貿易地帯は中国東北地域と鉄道及び道路が直結しているので、1984年からすでに中国の中国中継貨物を輸送する拠点として機能を果たしてきた。

今後、羅津港の改修・拡張を行うと同時に、元汀―羅津間54kmの既設道路を改修し、新たに予定されている高速道路を建設することになれば、中国の貨物は羅津港を通じて大量に中国中継輸送されるようになる。

黄金坪・威化島は朝中両国の国境を流れる鴨緑江の下流にある。

鴨緑江で建設中の「朝中親善橋」から朝鮮西海側に7 km離れたところにある黄金坪は、中国丹東市からは約200 m程度、中国の東港までの距離は20 km、大連港までは440 kmとなっている。

威化島地区は「朝中親善橋」から鴨緑江上流側1 kmのところに位置し、新義州市からは約150 m、丹東市とは1 kmほど離れている。東港まで37 km、大連港までは457 kmである。

黄金坪・威化島地区は主に農業が営まれており、インフラは未整備の状態である。

黄金坪・威化島を含む新義州地域を特殊経済地区として開発する問題は、この地区の有利な経済地理的位置からして、久しい前から多くの中国企業が様々なルートを通じて提起してきた問題である。

朝鮮の新義州と中国の丹東を経由する通路は、1990年代後半から両国最大の経済貿易取引通路としての役割を果たしてきた。東北アジアの地理的中心であるとともに、東アジア諸国と陸海ともに隣接しているため、羅先地区同様に中国東北三省のような無尽蔵な資源後背地と広闊な市場を抱える国際貿易の中心地、現代産業基地として開発できる可能性が高い。さらに今後、新義州—ソウル鉄道が運行されることになれば、迅速かつ効率的な経済交流の通路に、地域経済協力の中心地に発展する展望が開ける。

以上のように、羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯は朝中両国の経済協力を強化する上で地理的に有利な位置にある。この両経済地帯に対する共同開発・共同管理は朝鮮

と中国の親善関係をより一層強固にし、両国の社会主義建設にとって力強い推進力となるばかりか、ひいては東北アジア地域の平和と安全、繁栄を促すうえでも肯定的に作用するであろう。

2. 今後の課題

昨年、長春での朝中首脳会談後に交わされた合意に沿って、羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯の共同開発・共同管理プロジェクトを実行するための実務的な接触が続くなか、一連の成果が現われている。

朝中政府間協定の締結に続き、経済貿易地帯の共同開発・共同管理のための総計画要綱が作成・批准された。これにより羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯における総開発目標と産業発展方向、産業配置とインフラ建設、管理およびそれらを政策的に保障する問題等が確定した。この他にも毎年数次にわたって、専門家を養成するための朝中経済協力事業も続けられた。

このような成果は、朝中両国が相互に学び経験を積みながら交流し協力するならば、経済貿易地帯の共同開発・共同管理の膨大で複雑な課題も短期間のうちに成功裏に解決できることを示している。

羅先經濟貿易地帯及び黄金坪・威化島經濟地帯の共同開発・共同管理は、朝中經濟協力關係ではじめて提起された事業であるためこれから解決しなければならない問題も多い。

これらの課題をどのように解決するかは、二つの經濟地帯に対する朝中両国の經濟協力を成功裏に進める上での試金石だ。

今日世界に特殊經濟地帯は少なくないが、その開発がすべて順調に進んでいるわけではない。いくつかの国では特殊經濟地帯を創設はしたが、その開發事業が思い通りに進まず苦しんでいる。このような現実には、經濟貿易地帯開發事業の成功が単に自然地理的条件に拠るものではなく、地帯開發のための投資環境と管理運営条件をどのように整えるかということにより多く依拠していることを物語っている。

まして羅先經濟貿易地帯及び黄金坪・威化島經濟地帯は、經濟構造と經濟發展水準、そして社会文化的生活環境の違う朝鮮と中国の2カ国が共同で推進する事業であるため共同開発・共同管理するうえでの課題もより多いといえる。

二つの地帯を朝鮮と中国、両国の經濟的利害に適うように開発・發展させようとするならば、投資環境と管理運営条件を整えることに多くの力を注がなければならない。特にこれら地帯の法律的な投資環境を整備することがとても重要である。

羅先經濟貿易地帯及び黄金坪・威化島經濟地帯は中国の投資家ばかりではなく、世界中から多くの投資家を誘致する国際的な投資対象地として設計されている。よって投資家を保護

し投資財産を担保する法律的環境をきちんと整備し、投資家たちが安心して投資できるようにすることは、この地帯への投資誘致事業を積極的に推進するうえでとても重要である。

両地帯が経済貿易地帯としての特性を生かすためには地理的なアドバンテージを効果的に活用しなければならない。これはこの地帯における道路、鉄道、港湾などのインフラ整備事業が投資環境整備に欠かせないことを示している。

羅先経済貿易地帯だけを見ても、中国貨物の中継輸送に必要な道路、鉄道、港湾の整備拡張がかなり以前から提起されてきた。

羅津港と先鋒港、雄尚港の現存能力では、中国の貨物輸送需要はもちろん東北アジア地域の貨物中継輸送需要の増加に充分対応することができない。羅先地区を国際貨物中継輸送の拠点として発展させようとするならば、決定的にこの地区の港の貨物処理能力を拡張し設備を現代化しなければならない。

港の現代化とともに羅津—元汀道路を再整備し、厚昌—元汀高速道路、青鶴—豆満江高速道路を新たに建設しなければ陸路の貨物輸送を充分に賄えない。また陸路輸送において道路とともに鉄道を再整備、新設することがいっそう重要である。

一般的に鉄道輸送は道路輸送に比べ貨物輸送原価が安く、貨物輸送時間も短縮できるので企業の国際競争力を高めるうえで重要な役割を果たしている。羅先経済貿易地帯を通る鉄道貨物輸送をより効果的にするためには羅津港—豆満江鉄道と洪儀—南陽鉄道の現代化、羅津

港―豆満江鉄道^{〔註〕}と先鋒―元汀鉄道の新設などを進める必要がある。これとともに経済貿易地帯に対する電力、用水供給もインフラ整備の一環として推し進めなければならない。

このような道路、鉄道、港湾の再整備、現代化を推進するうえで、優先されるべき問題が資金問題である。

事実、羅先経済貿易地帯の開発から20年の歳月を経てもなお、これといった成果を得られなかった要因は、開発経験の不足もさることながら資金問題が解決できなかったことに拠るところが大きい。

羅先経済貿易地帯の開発初期には、外国人投資家を積極的に誘致し、インフラをはじめ地帯の投資環境整備に必要な資金問題を解決しようと計画していた。しかし今日まで羅先経済貿易地帯に投資した企業の資金力はさほど大きくないばかりかインフラ分野に投資した企業はほんの一部に過ぎない。

したがって資金問題の解決は、羅先経済貿易地帯はもちろん黄金坪・威化島経済地帯を成功裏に開発する上でも最も重要な問題となっている。

この他にも開発方式の確定、開発業者の選定、投資企業の誘致、土地の賃貸および分譲、インフラ建設、企業の創設申請の審議と承認および登録、税務管理と労働力供給などとともに開発資金調達、利益金分配、環境保護、管理委員会の設立と運営など地帯の開発と管理運営上解決に急を要する問題が少なからず提起されている。

羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯の共同開発・共同管理におけるこのような問題を解決するうえで中国の経済特区開発で培った経験が大きな助けになるだろう。

過去30年間中国は数多くの特区を創設し、外資誘致を成功裏に進め経済発展を成し遂げた。この過程で中国は経済特区を開発・運営するのに必要な多くの知識と経験を蓄積している。これらを上手に活用し二つの地帯の投資環境整備に役立てるならば、無駄を省き効率良く開発を進められるであろう。

羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯の共同開発・共同管理のための実務的な取り組みが本格化するなか、朝鮮と中国との接触・交流をいつそう密にし、地帯の投資環境と管理運営条件をよりよいものにしなければならない。

これから地帯が創設され管理運営される過程においても様々な問題が起こりうる。しかし複雑な国際情勢のなかでも、たえず大きな生命力を発揮している朝中親善の伝統があるからこそ克服できない難関はありえない。朝中両国の経済協力は世代を継いで変わることなく継承され、発展強化されるであろう。

(注)羅津港—豆満江鉄道が「現代化」と「新設」の双方の対象として取り上げられていて、何らかの手違いがあると思われるが、そのままにした。

※この論文は2011年9月6日～11日に中国の長春で開催された「第7回東北アジア博覧会」の会期中に催された「朝鮮商務の日および中朝貿易投資対象商談会」(9月7日)において提出された論文である。

(翻訳—楊憲・李俊植、監訳—姜日天)

新段階に入った中朝経済協力関係の現況と展望

金哲（中国遼寧省社会科学院朝鮮半島研究センター・書記長）

中朝関係は、2009年に国交樹立から60周年を迎えて新たな転換期に入った。この年に中朝両国は、国交樹立60周年を祝い初の「中朝友好年」行事を催した。中朝両国の外交から見ると、この年は近年にない意義深い年であり、中朝両国関係が新たな段階に突入したことを象徴する里程碑でもある。現在の中朝関係の最大の特徴は、新たな段階に入ったことである。中朝関係が緊密になり、中朝経済協力が急速に活性化している現象は、すべてが新たな段階に入った中朝関係の表現でもある。

I 新たな段階に入った中朝関係

1. 「戦略的な高度」と「長期的な見地」から両国関係を把えて、守護し推進するという、中朝関係の戦略的地位を確認した

2010年5月と2011年5月に胡錦濤中国国家主席は、中国を非公式訪問した金正日

国防委員長との会談で、中朝親善協力関係を強固に発展させることは中国共産党と中国政府の確固たる不動の方針であり、中国は一貫して戦略的な高度と長期的な見地から両国関係を把えて、守護し推進することを改めて指摘した。これにたいして金正日国防委員長は、朝鮮労働党と朝鮮政府も一貫して戦略的高度と長期的な見地から中朝関係を理解して把握し、絶え間なく発展している中朝関係を代々継承していくことを表明した。これにより、中朝親善関係はいつそうの発展段階に入った。

2. 中朝両国は新たな経済協力方針を確立した

中朝両国は、1950年に「貿易協定」を締結した。ここから始まった中朝経済協力に関する中国政府の政策を振り返ると、以下の変化の過程を経てきたと言える。

第一段階（1950～1992）…政府間のバーター貿易段階。この時期の中朝貿易は、主に両国政府間で行なわれ、取引方式は両国政府間によるバーター貿易方式であった。

第二段階（1992～2006）…自由発展段階。1992年に中朝両国はバーター貿易方式からハードカレンシー決済方式に移行した。中国は、改革開放以後、漸進的に計画経済から市場経済への転換が進むにつれて、中朝間の経済関係も既存の計画経済体制同士の関係から徐々に市場経済体制と計画経済体制との関係に転換していった。こうした関係の変化

は、必然的に一定期間の摩擦と適合過程を経ることになり、この過程の本質はまさに新たな経済協力ルールを打ち立てることにあつた。この時期に、中朝経済協力には市場経済論理が普遍的に適用されはじめた。

第三段階（2006～2010）…政府誘導段階。2006年1月に温家宝中国総理は、中国を訪問した金正日国防委員長との会談で、「政府誘導・企業参与・市場運営」という中朝経済協力方針を提起し、金正日国防委員長もこれに賛成した。（訳注1）

第四段階（2010年～現在）。2010年8月に胡錦濤中国国家主席は、訪中した金正日国防委員長との会談で、相互利益を共同でもたらす経済協力を拡大して推し進めることは、両国人民の利益に合致すると指摘し、「政府主導、企業中心、市場運営、共利共栄」の中朝経済協力の新方針を提起した。（訳注2）新たな中朝経済協力方針の確立は、中朝経済協力が既存の伝統方式から脱皮して互恵と共同发展、ウィン・ウィン（win-win）協力の新たな協力時代に突入したことを意味し、新しい協力領域と道のりを開拓し、両国の経済協力をいっそう推進し、共同发展をもたらすための運営方針を提供したことになる。

3. 経済協力が新時代の中朝関係を発展させる重要な原動力となり、徐々に中朝関係の核心を占めるに至っている

21世紀に入ったのち、中朝関係は政治領域において大きな進展をもたらしただけでなく、経済領域の交流と協力が両国間の親善関係を強固にする重要な要素として浮上した。ウィン・ウィン協力と共同发展はすでに、新時代の中朝関係を発展させる重要な要素となったばかりでなく、徐々に両国関係の核心を占めるに至っている。中朝両国は、経済協力を活性化するというで象徴的な意味をもつ大型経済協力プロジェクトを稼働させた。

例えば、2010年12月31日に中朝両国は、中国の丹東市で「中朝新鴨綠江大橋」着工式を行ない、2011年6月8日には中朝両国政府が中国の丹東市で黄金坪及び威化島経済地帯プロジェクト着工式を開催した。中朝両国は、この経済地帯を中朝経済協力のモデル区域として建設するだけでなく、世界各国が経済協力を行う場として建設することを意思表明した。2011年6月9日には中国琿春市で「中朝の羅先経済貿易地帯共同開発及び共同管理プロジェクト着工式」を開いた。着工式で、張成沢朝鮮労働党部長は、羅先経済貿易地帯を「世界的な経済特別区として建設」することを明らかにし、陳德銘中国商務部長も「一つの新たな時代がわれわれを迎えている」と、明るい展望を示した。

Ⅱ 中朝投資協力の現況

1. 中朝投資協力が発展することになった背景

① 中国の対朝鮮投資は、改革・開放以後の中国経済の速やかな発展にともない「対外進出」戦略を実施する過程で始まった。すなわち、中国の経済成長が対朝鮮投資の基本的土台となっている。

② 中国が計画経済から市場経済に転換することで中国の市場が日増しに飽和し、市場システムが成熟するにつれて、中国企業は新たな市場の開拓に乗り出すことになった。したがって、未開拓状態である朝鮮は自ずと中国企業の注目を受けるようになった。結局、中国市場経済の発展が対朝鮮投資の原動力となったのである。

③ 近年、朝鮮は自国の経済発展のための戦略を絶え間なく模索しており、この過程で経済発展のための理論的革新と有益な実践をつうじて市場経済の要素を活用する一方で、一部の不合理な経済制度にたいして初歩的な改革を行った。朝鮮の经济管理改善措置は、中国企業が対朝鮮投資を推し進めるうえで「触媒」となった。

④ 国際制裁による朝鮮の孤立状態が、中国企業に朝鮮進出の機会を与え、相対的に安定した進出環境をもたらしてくれた。

結論的に、中国企業の朝鮮進出は、もはや発展のすう勢となった。もちろん、このすう勢は今後、その他の国々との関係においても現れるであろう。ただ、中国にとってこのような機会が早く訪れ、中国がそれを受け入れたという点で、ほかの国とは対照的である。

2. 中朝投資協力の特徴

① まだ開始段階に留まっていて、「考えは多いが行動が少なく、協議は多いが成功が少なく、小型は多いが大型が少ない」状態であったが、近年に入ってから、対朝鮮投資が急速に活性化する様相を呈しつつ、徐々に成熟段階へと発展し始めている。

第一に、企業のレベル。

- 企業の投資活動が無謀なものから理性的なものへと転換している。
- 企業の投資分野が分散的だったものから徐々に重点分野に集中しつつある。
- 企業の投資規模が小型から大型へと転換している。

第二に、政府のレベル。

— 中国政府は、中朝経済協力に対して「積極的に推進する」という抽象的な政策から、

2006年には「政府誘導」、2010年には「政府主導」という政策上の立場を確定したことで、中国政府の中朝経済協力政策が基本的に確立されたことがわかる。

―市場経済原理に基づく中朝経済協力は、朝鮮の経済活動と市場が日を追って標準化（訳注3）されるであろうと展望される。

②中国企業の朝鮮進出は大きな困難に直面している。

第一に、中国経済の発展により朝鮮進出への基本的な土台が整ったとはいえ、長らく「中国の」発展段階が初級段階（訳注4）にあつたため、未だ大規模対外投資を行える實力および意識が形成されておらず、対外進出のノウハウもかなり不足している状態である。

第二に、中国の朝鮮進出企業は「困難な中で発展し、『石の隙間』で生息する」状況である。

―朝鮮の政策的要因。朝鮮は投資企業に対して大きな恩恵政策を行っておらず、政府が投資企業に安定的な経営環境を保障できていない。さらに、朝鮮に進出しようとする企業は相手側の要請に応じて支援を行う場合も多く、それが進出企業にとって二重の負担になっている。

―立ち遅れたインフラ、電力難、支払能力不足なども中国企業の朝鮮進出を困難にしており、さらに朝鮮の対外経済担当者が実務能力に長けていないことも大きな問題である。

③投資と交易の連関性がたいへん密接である。

現在まで中国企業の対朝鮮投資は一般的に補償貿易方式を採用した。すなわち実物で投資し、交易の方式で投資を回収してきた。中国企業は朝鮮に生産施設など生産手段を投資し、生産物で補償を受けていたのである。事実上これは本来の意味での投資ではなく、特殊な交易というほうが適切である。しかしながらこのような方式は、現在の朝鮮の実情に適っており、リスクも大きく減らすことができる。

④投資の資源化である。

現在、朝鮮が提供している資源は人的資源と自然資源に限られている。したがって中国企業の対朝鮮投資もおのずから資源中心にならざるをえなかった。

Ⅲ 中朝投資協力の発展展望

1. 共同発展戦略で中朝投資協力を推進しなければならない

共同発展戦略とは隣国間で行う経済協力の一種で、主にインフラ建設、資源開発および産業の分業と協力から成り、その推進方式も大きな融通性を持つて行われるものである。共同発展戦略により朝鮮の「造血」機能を育てることで、中朝投資協力を持続的に行うことが可能となる。例えば、共同発展戦略を通じて中朝間に資源とエネルギー分野、インフラ分野、観光分野、科学技術分野、農業分野、労働集約型製造業分野など多方面で協力できる。

2. さしあたり非市場メカニズムを用い、生産要素の意識的な流通で両国の経済協力を促進する必要がある

現在朝鮮が対外経済協力に参加するうえでもっとも大きな問題点は、朝鮮経済が活力と実力を削がれてしまった点である。これを解決するためには生産要素の最適な組み合わせによる相互補完性を育てなければならない。このような問題を短期間で効率的に解決する近道は、おそらく政府主導型であろう。

3. 重点協力プロジェクトを積極的に推進しながら両国の投資協力をリードしなければならぬ

①まず、重点プロジェクトは、相対的に滞っている両国の投資協力を新しい突破口を開く役割を果たすであろう。

②重点プロジェクトは、両国の投資協力のモデルとなり自信と活力を育むであろう。

③重点プロジェクトは、より多くの企業を対朝鮮投資に引き付ける呼び水になるであろう。

4. 政府の主導的役割を十分活用すべきである

①中朝投資協力で政府が主導的役割を果たすことは、両国の経済システムの差異を解消するに有利である。

中国の企業は朝鮮進出にあたり、当然ながら市場経済原理を適用するであろう。その過程で表れるであろう朝鮮の経済システムとの摩擦と軋轢は避けられない。現実として、中国企

業が朝鮮進出にあたって最初に相手にするのは、朝鮮の企業ではなく政府である。企業と政府とでは対話の対象にならないので、不必要な問題が発生することになる。このような問題は、当然中国政府が前面に立つて解決しなければならぬ課題である。ここでまず提起される課題は、経済協力のための制度整備と標準化された経済協力環境の整備である。

②中朝投資協力において政府が主導的役割を果たすのは、朝鮮経済の活性化を促進するうえで有利である。

中朝経済協力の総体的な特徴をみると潜在力が大きく、成長スピードが速かった反面、朝鮮の中国に対する一方的な依存度が高く、協力の規模は小規模でレベルも低いうえに、発展領域が先細っているという自己矛盾に陥っている。その原因は、中朝経済協力の比較優位が徐々に活力を失い経済協力に対する推進力が失われていること、朝鮮半島情勢により朝鮮経済が正常に発展することができなかったこと、国際的な経済制裁により朝鮮の対外経済協力が多くの制限を受けたことなどにあるといえよう。結局のところ朝鮮の経済を取り巻く状況が思うようにならなかったのである。

したがって中朝経済協力を通じて朝鮮経済を活性化させる根本的方途は、両国の生産要素を最適に結合することにより、共同の発展をもたらしつつ朝鮮経済の発展を促進することで

ある。もちろん、朝鮮経済の活性化は漸進的で、一定の年月がかかるであろう。それゆえ生産要素の流通を自覚的に調整することにより、朝鮮経済の活性化とともに中朝投資協力を促進することが当面の課題である。そのためには必ず政府が前面に立ち、その調整機能を活用するべきであつて、企業はこのような役割を果たすことはできない。

③中朝投資協力において政府が主導的役割を果たすことは、両国の共同发展及び調和のつれた発展に有利である。

企業は利潤創出のための経済組織であることから企業の経営活動の動力は利潤追求にあり、利潤は企業の最高目標といえる。すなわち企業は利潤極大化の追求者である。もし政府の主導的役割なしに企業中心で市場原理を適用すると、中国と朝鮮との経済力が非対称であるという状況の下で中朝経済協力は奇形的に発展するであろう。現在中朝経済協力において表れている資源開発への集中という現象は、まさに朝鮮の支払能力不足と中国側進出企業の利潤創出という二つの側面が結びついた結果である。それゆえ両国がバランスのとれた共同発展をするには政府の主導的役割が必須なのである。

④中朝投資協力において政府が主導的役割を果たすことは、中朝経済協力が標準化・正規

化・制度化を実現し、いつそう安定的に発展するうえで有利である。

現在までの中朝経済協力状況を分析すると、投機的であったり、朝鮮の特定の層にアプローチするなど、不正常な方式が少なくなかった。このような局面は政府の主導的役割を活用し正しい方向に導いてこそ解決される。もちろんこれは大変むずかしい過程であろうが、朝鮮の健全な発展にとって有益な推進力になるであろう。

(訳注1) 金正日国防委員長と温家宝総理との会談を報じた朝鮮中央通信(2006年1月18日)では、「政府誘導・企業参与・市場運営」という文言には触れていない。同通信の報道要旨は、以下の通り。「温家宝総理は、金正日同志と両国親善協力関係をいっそう発展させ、とくに経済貿易協力と関連して意見を交換し、現在中国の経済情勢と第11次5カ年計画の当該の内容を紹介した。金正日同志は、朝中双方が多くくの側面から互いに学び経験を交流しなければならないとした。」

(訳注2) このときの胡錦濤中国国家主席の発言について、『朝鮮中央通信』(2010年8月30日)は次のように伝えている。「政府主導、企業中心、市場運営、共利共栄」の文言には触れていない。「少し前に、われわれは愉快で正直な雰囲気につつまれながら、中朝関係の共同の関心事となる重要な問題について真剣な意見交換を行ない、重要な共同認識をしました。わたしは、今回の訪問がかならず、双方間の交流と協力をいっそう深化させ、互いの理解と信頼を増進させ、中朝親善協力関係をいっそう発展させる重要な契機となると信じます」。

(訳注3) 原文で「規範化」とされているものは、すべて「標準化」の訳で統一した。

(訳注4) 中国共産党は、1987年10月の第11期第3回中央委員会総会において、改革と開放を一層深化させることを確認しつつ、現在の中国の発展段階を「社会主義の初級段階」にあると位置づけた。そこから、生産力を「小康・(まずまず)」の水準に高めて中進国に到達することを当面の課題とした。

※この論文は、『社協ブックレットNo.18』(本号)のために新たに執筆してもらったものである。

(翻訳—文浩—・朴在勲、監訳—姜日天)

素敵な旅をご提供いたします。

新婚・グループ・個人・社員旅行などの
プラン作りをはじめ、渡航、手続、査証、
旅立までお手伝いします。
まずはお電話を…



観光庁長官登録旅行業(第一種)第282号 JATA正会員
〒110-0016 東京都台東区台東3-42-5
Tel.03(3835)3654代 Fax.03(3835)3690
<http://www.chugai-trv.co.jp>



医療法人 同友会

共和病院

大阪市生野区勝山南 4-16-10

TEL 06-6718-2221/FAX 06-6718-2229

老人保護施設

ハーモニー共和

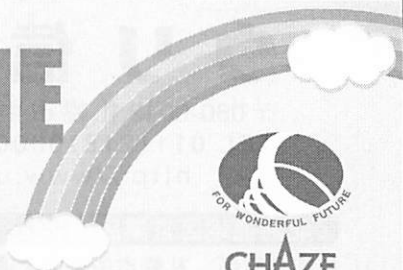
TEL 06-6715-0001/FAX 06-6715-0002

訪問看護ステーション

きょうわ

共和病院 北2階 TEL/FAX 06-6718-2511

GO TO THE NEXT



夢を持って未来へステップ

“人と人、人と企業、人と社会を心地よく結びつける”

これが私たちの掲げるコンセプトです。

私たちの社名チェーズ(CHAZE)とは、

CHANCE(チャンス)を活かして

果敢にCHALLENGE(挑戦)し、そしてその精神を

PRIZE(得る)するという意味をもちます。

この「チェーズ」が上に掲げたコンセプトを表すに

ふさわしい言葉になるよう、私たちは進んでいきます。

チェーズ・グループ

〒660-0883 尼崎市神田北通 2-12-1

大陽ビルディング 8 階

TEL 06-6419-1020

FAX 06-6419-0547

HP <http://www.chaze.jp>

代表取締役社長

崔 友群

株式会社 三 佑 商 事

〒164-0001

東京都中野区中野 5-6-1-1

TEL 03-(3388)-8007

FAX 03-(3388)-8003

ウリ信用組合

〒060-0042 札幌市中央区大通西12-4-70

TEL 011(218)3000 FAX 011(218)3100

<http://www.urisinkumi.com>

北海道地区営業店舗

本店営業部	札幌市中央区大通西12-4-70	TEL (011) 218-3001
苫小牧支店	苫小牧市栄町3-5-10	TEL (0144) 34-7271
旭川支店	旭川市6条通7-31-9	TEL (0166) 23-2611
釧路支店	釧路市共栄大通5-2-13	TEL (0154) 25-1720

東北地区営業店舗

福島支店	郡山市駅前1-14-20	TEL (024) 932-5350
岩手支店	盛岡市長田町6-4	TEL (019) 623-7321
秋田支店	秋田市東通仲町2-12	TEL (018) 833-4131
宮城支店	仙台市青葉区五橋1-5-1	TEL (022) 225-4416
青森支店	青森市古川2-21-4	TEL (017) 776-4311

第3弾

ホール環境改善
ソリューション



その先のホール営業へ。



ホールコンピュータ × スマートフォン スタイリッシュ営業

- ✓ 持ち玉チェック・出玉確認もスピード解決!
- ✓ アラームチェックで小さな異常も見逃さない!
- ✓ 釘整備はペーパーレスでミス打たずスマート確認!
- ✓ お客様の目の前で会員登録!

アミューズメント環境のトータル・プロバイダー

daiko

大都販売株式会社

本社 〒110-0015 東京都台東区東上野1-14
TEL 03-5688-2111 代 <http://www.daiko.co.jp>

権 英 淑

〒 320-0051

栃木県宇都宮市上戸祭町 42-30

TEL 0286 (24) 6066

大成商事 株式会社

代表取締役 洪 性助



カラダの健康・ココロの健康

大成ボウリングセンター

DOMETAISEI

焼肉 南大門



〒998-0831 山形県酒田市東両羽町6番地の17

TEL 0234-23-5822 FAX 0234-23-5824

E-mail:t-bowl@spice.ocn.ne.jp

新着情報満載！ 大成ボウル

検索

(有)明和商事


東京都清瀬市元町1-3-46


電話:0424-91-5063


李 有 史


有限会社 大成商事


本社・米子工場 〒683-0851 鳥取県米子市夜見町3088
松江工場 〒690-0025 鳥取県松江市八幡町880-7

 本 社 米子:(0859)24-1001 FAX 24-1320


 大成プレス工業 米子:(0859)29-3181 SAX 29-5879
Recycled Metals 松江:(0852)37-2321 FAX 37-2291
Recycled Paper


 自動車リサイクル 米子:(0859)30-0555 FAX 30-0556
Recycled Cars

 リサイクル事業部 米子:(0859)24-1056 FAX 24-1320
Recycled Concrete
Recycled Wood
Recycled Sludge

 総合解体部 鳥取:(0859)29-3190 FAX 24-1320
鳥根:(0852)37-2321 FAX 37-2291

有限会社 ユートピア

 ユートピア 〒699-0108 鳥取県八束郡東出雲町出雲郷548
TEL (0852)52-6311 FAX 52-6191

 アルファ 〒684-0071 鳥取県境港市外江町2300
TEL (0859)44-7323 FAX 44-4843

大 Taisei
タイセイクループ
循環型社会構築のバイオニア